

生命・食料・環境への課題と展望Ⅳ

—京都大学農学研究科／農学部 外部評価報告書—



平成27年 3 月

京都大学農学研究科／農学部

はじめに

農学研究科／農学部では、このたび平成 23～25 年度の 3 カ年を対象とする教育・研究活動とその実施体制についての自己点検・評価報告書を作成し、これをもとに外部評価を受けました。評価は産業界、行政、国立大学および私立大学から 1 人ずつ計 4 名の学外委員に委嘱しました。その結果がここにまとめられています。

前回から 3 年ぶりの外部評価となりますが、国立大学の法人化後設定された 2 度目の中期目標期間も残すところあと 1 年となり、その総括と次期の目標・計画の策定を間近に控えた今回の評価はまた一段と大きな意味を持つと言えます。

社会や世界の情勢が大きく変化し国立大学の機能強化が強く求められる中、平成 28 年度からの第三期中期目標期間では国の大学に対する支援のあり方が大きく見直されると予告されています。特に、さまざまな変化に対応してどのように改革に取り組むのかが重視されており、私たち農学研究科／農学部も、自らの強みをさらに強化していくとともに、課題をしっかりと把握しその改善に向けた具体的計画の作成と実行に取り組んでいく必要があります。

今回の外部評価ではそのための多くの貴重なご意見やご助言をいただきました。これらを真摯に受け止め、自らに活を入れて農学研究科／農学部のいっそうの発展をめざしたいと思います。

京都大学農学研究科長／農学部長

宮川 恒

京都大学農学研究科／農学部外部評価の概要

1. 外部評価委員

氏 名	現所属・役職
小 林 達 明	千葉大学大学院園芸学研究科・評議員 教授
細 井 美 彦	近畿大学・副学長、（生物理工学部・教授）
小 田 一 彦	京都府農林水産部・部長
西 山 徹	NPO 法人 国際生命科学研究機構・理事長

2. 実施スケジュール

平成 26 年 6 月 ～平成 27 年 1 月	自己点検評価書-農学研究科／農学部の現状と課題VI編集
平成 27 年 1 月下旬	外部評価委員に自己点検評価報告書及び評価結果の記入様式である外部評価調査票を送付
平成 27 年 2 月中旬	外部評価委員会を開催
平成 27 年 3 月 20 日	外部評価調査票提出締切
平成 27 年 3 月末日	外部評価報告書作成

3. 評価項目及び評価点数一覧 （評価点数は5段階でお願いします。）

評点基準

5	期待する水準を大きく上回る。
4	期待する水準を上回る。
3	期待する水準である。
2	期待する水準を下回る。
1	期待する水準を大きく下回る。

1. 研究科／学部全体についての評価

評 価 項 目	平均 評価 点数
○第1章 農学研究科／農学部の理念と目標 理念と目標、中期計画、将来構想についてご意見、ご助言をご記入下さい。	3.3
○第2章 教育研究組織（体制） 当研究科／学部の7専攻・6学科とそれを構成する講座・分野／学科をごらんになり、現在の組織が農学研究科／農学部の研究と教育を推進する上で、適切であるか等について、ご意見をお書き下さい。	3.5
○第3章 教員組織 - 編制配備状況 - 教員の組織編成、教育研究活動評価、教育研究支援者の配置状況等について、ご意見、ご助言をご記入下さい。	3
○第4章 学生の受入 学生の受け入れ方針、入学者選抜、入学者の変遷状況についてご意見、ご助言をご記入下さい。	3.5
○第5章 教育内容及び方法 大学院／学部の教育課程について、ご意見、ご助言をご記入下さい。	3.3

○第6章 教育の成果 教育達成状況、学位授与状況、卒業・修了者の進路／活動状況などについて、ご意見、ご助言をご記入下さい。	3.8
○第7章 教育の質の向上及び改善のためのシステム 教育の質の向上のために、適切な改善のシステムが機能しているかについて、ご意見、ご助言をご記入下さい。	3.5
○第8章 学生支援 履修指導、学習環境の整備、経済面の援助等についてご意見、ご助言をご記入下さい。	4
○第9章 施設設備 施設設備や学術資料の整備状況についてご意見、ご助言をご記入下さい。	3.8
○第10章 研究活動 研究費の獲得状況、研究活動の推進・活性化について、ご意見、ご助言をご記入下さい。	4
○第11章 国際交流 国際的な共同研究が活発に行われているか、国際会議の主催などにより国際的研究拠点として機能しているか、海外との教育交流が活発に行われているかなどについて、ご意見をお書き下さい。	3.8
○第12章 社会との連携 活発で豊かな社会連携活動が行われているかについてご意見、ご助言をご記入下さい。	3
○第13章 人権問題 人権問題に精力的に取り組んでいるかについてご意見、ご助言をご記入下さい。	3.8
○第14章 財務 財務状況についてのご意見をご記入下さい。	3.8

○第15章 管理運営 適切な管理運営体制の構築がなされているかについてご意見、ご助言をご記入下さい。	3.8
--	-----

2. 総合評価

本研究科を改善するための総合的なご意見、ご助言をご記入下さい。

小林 達明 委員 評価2

研究を中心によく仕事されていると思いますが、敢えて改善を期待し、辛めの点をつけさせていただきました。ただし、他大学で散見される形式的、矮小な改変に陥ることなく、京都大学農学研究科/農学部らしいラジカルな改革で、わが国の一つの先導となるよう期待いたします。

細井 美彦 委員 評価4

自己点検・自己評価報告書から、全体としては研究科・学部理念と目標のもとに研究教育体制を構築し、適正な管理運営を行っていると思います。一般に、自己点検評価システムは充実したIRをベースにしてこそ、組織体を正確に評価でき、大学改革を望む社会の要求に沿えられるように思えます。京都大学農学研究科/農学部は、突出して優れた大学であるがゆえに、より多面的な機能を認識して学内で共有する必要がありますので、これまで以上に充実する必要があると思えました。そこで、特徴ある改革を進めるためにもIRを担当するグループを組織して活用することが重要だと思います。また、学位取得者の減少に関する問題は、アカデミアにおける研究者の魅力喪失ということも考えられ、教育研究の体制に対する重要なシグナルだと思います。個人的には、研究科の存在意義を明確にした魅力ある広報で、大学院進学を喚起する必要があると思います。そのためには、各専攻において、ディプロマポリシーの魅力、カリキュラムポリシーの丁寧さ、アドミッションポリシーの明確さを検討し、教職員と学生がこれに沿った目的を共有して優れた研究を生む体制が見えれば、多くの学生を引き付けられると思います。グローバル化、多様化など多くのテーマへの取り組みが求められる大学運営には、今後とも改善点の目標も増えていくと思います。とにかく、京都大学農学研究科/農学部が、日本をリードする大学として、自学の研究教育の特徴をしっかりとらえ、学問分野の教育と研究の将来像のモデルとなるようなシステムを確立してくれることが望まれます。そのためにも、今回の自己点検・自己評価報告書が、内在する問題点の解決のためのアクションプラン作成に生かされることを期待致します。

小田 一彦 委員 評価4

京都大学創立に際し、京都府はかつて府民をあげて誘致運動し今に至った。
この間、国内最多のノーベル賞受賞者を輩出するなど、京都大学は国内トップの大学となり、そのことが、京都府民の大いなる誇りとなっている。

また、近年、農学研究科/農学部は教員・学生が様々な形で府域に入り調査・研究をされ、委嘱委員等でアドバイスをいただくなど、府行政への貢献が大であり、心から感謝申し上げる。

今回、地元自治体の農林水産部責任者に評価の依頼があったことは、京都大学と社会（地域）との連携を中心に意見を求められていると考え、そのあたりを重点的に記述した。第9章「施設設備」での①～④の提案は地域連携として府域全体に言えることである。

ところで小生は、独立行政法人化されていない京都大学農学部にて在籍した経験があり、今日のこうした「内部評価」「外部評価」をはじめとした大学の改革の動きは目を見張るものがある。大学が文科省の指導の下、経営品質等が問われる時代になった。

しかし一方で、京都大学は、「自由の学風」という言葉に表現されるように教官や学生個人がそれぞれ自分で考え、自分で判断し、自分で行動するという自主性を非常に重んじた学風を培ってきた長い歴史がある。そうした学風が国内最多のノーベル賞受賞者輩出につながったと論評する人もおり、あこがれて入学する学生もいる。

「伝統」と「革新」が京都らしさであり、その京都に存在する京都大学農学研究科/農学部が、社会（地域）との連携を今以上に深め、今回の「評価」の取組が、部分最適でなく全体最適となり、国内外で存在感を発揮されることを期待したい。

西山 徹 委員 評価3

これまでの蓄積がある本研究科を日本の他大学との比較で評価すれば、構造的に高い評価になってしまうが、これを継続してゆく先には本研究科の地盤低下を招くことは必至であろう。したがって、本研究科は日本の京都発であるが、日本を代表して欧米やアジアのトップレベルの大学と渡りあえる世界的リーディング機関へと発展していくためにというスタンスから下記、何点かコメントします。

1. 理念の抜本的改定

- 1) ドクターを最高位の教育授与者と位置づけこれを頂点とするディプロマポリシーとしこれに則してマスター、学士の教育理念を構築する。京都大学のドクターは世界／人類の課題を解決できる最強の開拓者たることを目指す。
ドクター課程では、サイエンスの価値を深く考察できるリベラルアーツも含めるべきである。
- 2) 「生命・食料・環境」分野を標語として研究・教育を推進するということは最上位理念としては首肯できるが、これに日本発京都大学の特長を打ち出して世界の人材に魅力を見せつける理念を構築されることを期待する。このことによって、欧米やアジアのトップレベルの大学との差別化を図るのである。
- 3) 世界から優秀な人材を集め、さらに高度な人材へと育成するという国際化につ

いても理念にもりこむべきである。

4) アジア型農業のサイエンスのメッカとなることも含ませるべきである。

2. 国際化

1) 多様化した人材の集まりから新たな知の創出を図る。留学生の増加・多国籍化、外国人教員、女性教員の増加とその分本学出身教員の減少化

2) 英語のみの授業も強化しなくてはならないが、これはいくらやってもイングリッシュネイティブの大学には追いつけない。やはり、徹底的に日本語も教え日本文化もマスターさせなくてはならない。優秀な京都大学だからこそ、イングリッシュ、日本語、そして出身国の言語がマスターでき、これだと欧米の大学より上にいく。

3) 理念にも記したが、日本発京都大学の看板の構築

4) キーワードを「国際交流」から「国際化」へと変える。

3. 財政の強化

全世界から資金を獲得するマシンの開発

外 部 評 価 報 告

1. 研究科／学部全体についての評価

2. 総合評価

1. 研究科／学部全体についての評価

第1章 農学研究科／農学部の理念と目標

理念と目標、中期計画、将来構想についてご意見、ご助言をご記入下さい。

- 修士・博士後期定員を変更するにあたっての理念が明確でなく、どのような学生を育てるかの像も明らかでない。ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーが学科・専攻ごとに作られておらず不備は明瞭である。修士が特に問題。
- 総じてよくまとめられております。ただし、理念と目標、将来構想について、社会が自大学に要求するものに対して学部の運営方針をいかに反映させようとしているかを明確にする必要があると感じます。
- 学部の3ポリシーについては、すぐれた研究を農学全般に展開しているので総花的になるのは仕方がないと思います。しかし、具体的に育成する学生像を明確にすることが、将来的に各分野のリーダーとなる学生を集める重要な魅力になると考えます。その様な学生を集めるためには、専攻或いは研究単位ごとに目的を明確にした各ポリシーの作成を望みたいと思います。
- 自己点検評価としてPDCAを回すために、PDCについては、よく検討・記述されていると感じます。しかし、Checkされたことを次のActionに生かすシステムの説明が望まれます。
- 「理念と目標」は包括的には妥当と考えるが、若干「人類のために…」に軸足をおいた表現となっている感がある。地球環境や地球上生物のサステナビリティを踏まえて、理念、ミッション、目標をコンパクトに再整理し、その上で「生命、食料、環境」へつないでどうか。（p 2）
- 京都府（農林水産部）では、部や課の「組織ミッション（組織の社会的存在意義、誰のために何のために組織は存在するか？）」を組織再編の際議論して明らかにし、「ミッションドライブ」で組織を運営している。そして、年度当初に各組織の「運営方針」定め、部独自のPDCAサイクルで施策を推進し評価している。大学の運営と行政の運営を同じとすることは困難と考えるが、再整理に際し、大学訪問時に手交した「資料」等を参考とされたい。
- 24年度評価で「理念や目標の周知徹底」が指摘され改善措置がなされている。繰り返すが、理念、ミッション、目標、行動計画等がもう少しコンパクトに表現され、相関関係が明らかになると、理解や共有が進むと考える。（p 8）
- 日本におけるトップ校として、理念、目標の設定は基盤的に適切であるが、アジアや欧米のトップレベルを目指すスタンスに立って世界を牽引する大学を目指すべき存在として以下の点を要望する。

1. 研究者のみならず世界的課題の解決への開拓者として世界を牽引する最高位の人材として博士を位置づけ、これを頂点とするディプロマポリシーへと革新するべきである。
2. 教職員、学生について一層の多様化と国際化を図るべきである。
3. 稲作農業国のお手本として一層のリーダーシップを発揮されたし。
4. 英語のみによる授業の強化は必要であるが、日本そして京都に存在する特長すなわち日本語と日本文化をも教育に明確に取り込む。このことによって、欧米や香港、シンガポールの大学にはない京都大学の特長を発揮してもらいたい。

外部評価平均 3.3

1名の委員からは、育成する具体的な学生像や学科と専攻のディプロマ・ポリシーならびにカリキュラム・ポリシーが明確ではないことのご指摘があり、「期待する水準を下回っている」との評価をいただいた。

その他、理念・ミッションおよび目標などの検証が不十分であること、世界のトップレベルを目指したディプロマ・ポリシーの再設定が必要であるなどのご意見をいただいた。

第2章 教育研究組織（体制）

当研究科／学部は7専攻・6学科とそれを構成する講座・分野／学科をごらんになり、現在の組織が農学研究科／学部の研究と教育を推進する上で、適切であるか等について、ご意見をお書き下さい。

- 正規講座・学科とコース、プロジェクト、寄附講座が、寄与する役割を明確にして、各システムにシナジーがあることが望まれます。
- 学問的特性から実習は不可欠であり、農場や牧場の存続が自己目的化することなく、施設として実習を生かした新規性のある研究教育の展開（企画）を期待します。
- 国際交流に関しては、農学部が国際化することと国際的に通用することを分けて考える必要を感じます。
- 学術支援課の役割は重要になると思いますが、今後どのような方法でその役割を果たそうとするか広報すると、教員・学生も理解しやすいし、効果的だと思います。
- 学部の構成、研究科の構成等は適切であり、バランスよく構成されていると考える。地球環境学堂やフィールド科学教育研究センター、生存圏研究所等と両任、協力する関係性も大いに評価する。「森里海連環学教育プログラム」には様々な形で接する機会があったが、大変有益であった。（p15～18）
- 農場等の附属施設は性格上府内各地域に点在することはやむを得ないが、宇治キャンパスが遠方にあることにより、農学部として一体的運営体制に支障が生じているとすれば、

ハード面も含め改善が望まれる。

- 財政的側面から学生、教職員の相対的少数化をチャンスと捉えて、体系についてネーミングも含めて総合的、統一的に改革に取り組む必要がある。

外部評価平均 3.5

学部の構成、研究科の構成等は適切であり、バランスよく構成されており、「期待される水準を上回る」ないしは「期待される水準である」との評価をいただいた。その他、国際化することと国際的に通用することを区別し、推進策を別途検討する必要があること、今後の総合的、統一的な教育研究組織改革が必要であることなどのご指摘をいただいた。

また、講座・学科とコースと期間限定的なプロジェクトや寄附講座など各システムの連携による相乗効果、附属施設における実習を生かした新規性のある研究教育の展開が期待された。

第3章 教員組織および教育研究支援者 ー編制配備状況ー

教員の組織編成、教育研究活動評価、教育研究支援者の配置状況等について、ご意見、ご助言をご記入下さい。

- 「はじめに」で「教育研究組織と教員組織を分離」とあるが、現在は分野 = 旧講座であり、対応が準備できていない。ポリシーの文書化が出来ていないことをあわせて、顕著な“人治主義”が温存されており、この体制では柔軟な改革が期待できない。
- 人員削減の影響を受けていますが、人事的な問題のみならず本来あるべき学問領域のバランスをどうするか検討するべきであると考えますが、触れられていないように思えます。研究教育組織の構想のみならず、教員の人員構成は、学生にとって教育の質に直接かかわる問題で人材育成には重要であると思います。そこで、各教育単位で教員の男女比、年齢バランスなどを配慮する必要もあると思います。授業アンケートとそのフィードバックは重要で、この結果をFDに生かし、かつカリキュラム・ポリシーに沿って人材を育成していただきたいと思います。
- 様々に改善の措置がとられているが、女性教員の比率が8%と低位で、前回指摘に加え研究科長からの注意喚起にも関わらず、改善されていない。京都府も同様の傾向があったが、近年、女性の新規採用職員が全体の半分となっている。今後の改善を期待する。また、学生も含め女性が研究しやすい環境を整備することは大切であり、夜間や不審者に対するセキュリティなどは問題が起きてからでは遅いので、しっかりした対応が望まれる。防犯ブザー等が設置されているようであるが、こうした丁寧な対策が必要である。

(p 23～24)

- 大学の講義については、熱意を持って講義をされたとの印象はないものの、不明だったこと、より関心を抱いたことなどを講義後に質問にいけば丁寧に対応されたとの学生の声を聞く。教育研究活動評価で授業評価アンケートを再開したとのことであるが、どのように改善がなされ前進があったかの記載が十分でないため、評価がしづらい。「白熱教室」とはいかなくとも、それぞれ改善がなされ、学生と教官が「気づきあう場」となることを期待する。（p 26）
- 外国人教員や女性教員の増強、本学出身教員の相対的割合が高すぎることへの対処など、国際化にむけて一層の多様化に取り組む必要がある。また、日本の少子化は問題点ではあるが、留学生を増加させ国際化を推進するチャンスと捉えることも必要である。

外部評価平均 3

1名の委員からは、「教育研究組織と教員組織の分離」への対応策が準備されておらず、方針も明確ではないので、このままでは改革は期待できないとのご指摘があり、「期待する水準を下回っている」との評価をいただいた。

その他、本来あるべき学問領域のバランスの検討を含め、教員組織の編成方針の検証・検討が必要であること、授業アンケートの結果をFDに生かし、かつカリキュラム・ポリシーに沿って人材を育成する必要があること、セキュリティに配慮した学生も含めた女性が研究しやすい環境の整備が必要であること、外国人教員や女性教員の増加や本学出身教員の高すぎる割合の解消への対処が不十分であり、国際化にむけて一層の多様化に取り組む必要があることなどのご意見があった。

第4章 学生の受入

学生の受け入れ方針、入学者選抜、入学者の変遷状況について、ご意見、ご助言をご記入下さい。

- 博士後期課程の定員を絞り、精鋭化が予定されていることから、Comprehensive Exam.の採用など研究デザイン能力の向上を目指した改革があってもよいのではないかな。
- 卒業生の進路において、企業でミスマッチを起こしたり、博士後期課程への進学者の減少があったりするのは、農学部・農学研究科の卒業生の希望する将来像と社会が要求するキャリアが合わない傾向にある可能性があります。これは、学生の受け入れ、選抜に際して学部学生と大学院生のキャリアパスを明確にして、入学する価値を判断してもらう必要があると考えます。これを明確にすれば、この学校に入れば何が要求され、どのような人材になれるかが理解され、ミスマッチの解消が進む

と思います。アドミッションポリシーに沿った入学試験を行えば、試験秀才のみならず養成したい人材像を目指す学生を集められると思います。そこで、正確なアドミッションポリシーを作る必要を感じます。

- 学生募集については、高校生や親御さんを対象にオープンキャンパス等を積極的に行っており、評価できる。
- 「特色入学試験」の取組や「全学科志望導入」などアグレッシブな姿勢を評価する。迷う場合はまずは実践し、その上でメリット・デメリット等を評価し、改善につなげればよいと考える。
- 「全学科志望導入」は、各学科の内容や転学・転学科の手続きについて予め十分情報提供しておく必要がある。近年、公務員試験では学歴（出身大学）をブラインドとして本人の能力のみで判断する傾向となっている。親や高校が近年のそうした動きを知らないで進路指導している感があり、この点を考慮した情報提供が必要である。（p 32）
- 日本人学生の受け入れについては、質的に優秀な人材の獲得が適切に実施されている。

時代は一層の国際化が必至であり、留学生の獲得について、一層の取り組み強化を要望する。特に、アジアからの留学生については、高校にまで入り込んでの優秀な志願者の獲得に取り組む必要がある。

外部評価平均 3.5

1名の委員からは、博士後期課程の定員削減にもかかわらず、研究デザイン能力の向上を目指した教育など期待される改革がなされていないとのご指摘があり、「期待する水準を下回っている」との評価をいただいた。一方、他の3委員からは、「期待する水準を上回る」との評価をいただいた。

学生の受け入れ、選抜に際して学部学生と大学院生のキャリアパスを明確にし、本学部・研究科学に入学する価値を判断してもらう必要があること、アジアからの留学生については、高校での優秀な志願者の獲得への取り組みが必要であることなどのご提言をいただいた。

第5章 教育内容及び方法

大学院／学部の教育課程について、ご意見、ご助言をご記入下さい

- カリキュラム・ポリシーが不明瞭なのでわかりづらいが、修士課程では定員増、社会要請への対応を目指して格段に有機的なカリキュラムへの改革が望まれる。単位の実質化が進んでいないことも問題、PandAの利用を促進し、学生中心の双方向型授業を増やすべ

き。

○教育の実質化は確実に進んでいるようで、さまざまな試みがなされていることは高く評価できます。特に、英語で授業することは、言葉の変化だけでなく、考え方の変化に繋がるプログラムが設計されることを期待します。また大学院の論文の評価基準は適切な配慮がなされていると思います。しかし、学部の成績評価は、科目全体の成績を鳥瞰すると、講義科目でも、優 97%から優 10%前後のものがああり、各科目の到達点は明確になっているかが心配になります。各科目の到達点は、カリキュラムとディプロマのポリシーに合っているかも再検討を望みます。各ポリシーについては、専攻或いは研究グループで、具体的に意識を共有することが重要だと思います。

○実習・実験・ゼミ等を充実、社会との連携、インターンシップの単位認定等、各種改善の取組を高く評価する。この点は、京都府も学生を受け入れる様々な機会（行政機関での実習）やフィールド（府内農山漁村や試験研究機関）がある。大学と府で「連携講座」開講もおもしろいのではないかと。積極的に受け入れを行うための情報交換を行っていききたい。何等かの双方窓口を設置することも可能である。（p 43～44）

○農学研究科修了者アンケート結果（p 66）が数値的に掲載されているが、理由など質的な内容が表現されていると評価しやすい。また、改善の動きにもつながると考える。

○博士課程においては、自らが取り組むテーマと今後の進むべき方向とを深く考えるために適切な教養科目と倫理科目を設定することが望ましい。

○日本人を対象とする修士課程までについては、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーが適切に作成され、質が保証された育成が十分に機能している。

今後は、世界のトップレベルを目指すべきであるので、日本人のみならず、留学生をも含めて博士課程を最高位の人材の育成を図るものと位置づけ、多数の修士を目指す魅力あるディプロマ・ポリシーとそれに向けての実践的教育を行うことが重要である。

外部評価平均 3.3

1名の委員からは、カリキュラム・ポリシーが不明瞭である、修士課程では定員増や社会要請へ対応したカリキュラム改革が不十分である、単位の実質化が進んでいないとのご指摘があり、「期待する水準を下回っている」との評価をいただいた。

その他、各科目の到達点と、カリキュラム・ポリシーならびにディプロマ・ポリシーの整合性の検証、各ポリシーの教員における意識共有の必要性のご指摘があった。

また、最高位の人材の育成を目指す博士課程では、魅力あるディプロマ・ポリシーへの改善とそれに向けた実践的教育、適切な教養科目と倫理科目の開設のご提案があった。

第6章 教育の成果

教育達成状況、学位授与状況、卒業・修了者の進路／活動状況などについて、ご意見、ご助言をご記入下さい。

○すでに十分すぐれた水準にあると思いますが、自己評価で示されているようにレベルの低下を懸念するのならば、成績到達基準に客観性を持たせるよう教育評価基準を明確化して、国際的な水準にある大学と比較することも有効であると考えます。

○「対話を根幹とした自学自習を促す」姿勢は高く評価するが、実態とギャップがあるようである。学位論文指導体制に対する満足度は非常に高いことから「ティーチングよりもコーチング」との考えのもと、「受動的教育」から気づきを促す「参加型教育」へシフトする必要があると考える。社会に出るとマニュアルが全くなく、「道無き道を切り開く」「段取りを自ら考える」ことが多く、そうした姿勢や能力を育む教育を期待したい。
(p 69)

○就職斡旋については、学生に熱心にアドバイスをするというスタンスではないものの、相談すると親身になってくれるとの学生の声を聞く。

○多数の者が大学院に進学し、学位取得率も高く、修士論文の質も学術論文としての投稿受理により担保されている。就職状況もよく、学生自体の教育効果への満足度が高い。今後は、博士課程への進学度を高める取り組みに期待する。

外部評価平均 3.8

どの委員からも、「期待する水準を維持している」ないしは「期待する水準を上回っている」との評価をいただいた。

一方、大学院教育では、「受動的教育」から「参加型教育」へシフトして行く必要があるとのご意見をいただいた。

第7章 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育の質の向上のために、適切な改善のシステムが機能しているかについて、ご意見、ご助言をご記入下さい。

○英語能力の向上を目指すならば、修士課程入試への TOEFL 等の導入が効果的ではないか。

○評価系、FDシステムなどが適正に行われ、総じて教育の質的保証の担保はできていると思います。しかし、学部・研究科の意志として、学部の研究と教育を推進する方向性を検討するシステムが明確ではないと思います。世界基準の教育を行うた

めには、学位授与の基準や各科目の単位取得のための最終目標を明確にして公表することが重要ではないでしょうか？

- 前回指摘の「教育・指導の方法論改善」に対する改善策が必ずしも実効性があったとは言い難い。いくつかの成功例が出てきており、改善の教育支援システムも紹介されていることから是非バージョンアップしてもらいたい。卒業した学生の声や意見を聞く場を設け、教育や指導へ反映することも一つの改善手法であろう。（p 79）
- 入学試験、履修・成績管理などのデータはほぼ電子データ化され、教員、学生ともに状況の把握ができるようになっており、また学生の授業評価についてのアンケートの実施と教員の授業改善への反映もなされている。

外部評価平均 3.5

どの委員からも、「期待する水準を維持している」ないしは「期待する水準を上回っている」との評価をいただいた。

ただし、世界基準の教育を行うためには、各科目の単位取得のための最終目標などを明確にして公表することが必要である、「教育・指導の方法論改善」に対する改善策が必ずしも実効性があったとは言い難いとのこと意見もいただいた。

第8章 学生支援

履修指導、学習環境の整備、経済面の援助等についてご意見、ご助言をご記入下さい。

- 歴史的に学習環境は充実している。
- 随時に教員組織が学生のニーズを集めて共有するのは、取りこぼしも多いと思われるので、定期的にアンケートを教員と学生双方に対して実施し、ニーズを発掘するのが効果的ではないでしょうか。長期間の調査は、学生らの実情を把握するのに十分な情報を与えてくれると思います。
- 学生の国際化に向かって、留学生チューターからの報告レポートは教育研究組織の経験値として重要であり、共有されていくことが望ましいと思います。これは、障がいのある学生や社会人学生などへの支援ケースにも当てはまると思います。
- 学生支援については、学生の様々なニーズを踏まえ、充実・改善がなされており、高く評価する。留学生等は自国に帰ると各分野の国のリーダー的存在となる可能性もあり、府としても積極的に留学生との交流や情報交換等の機会があれば参画していきたい。（p 85）
- 進路・就職相談については、他大学と比較すると就職活動に対する支援や情報が少なく、研究室単位では知らされているが、横の情報共有も少ないとの声を聞く。今後は、こう

した点の改善を望むとともに、機会があれば、地元自治体として上回生のみでなく、1回生の時からインターンシップや職場紹介、出前授業等、様々に協力をしていきたい。

(p 87)

○基本は自学・自習であり、これを支援する環境整備は十分に機能している。

博士課程修了者の就職面での受け入れ企業や公的研究機関の改善も必要ではあろうが、既に我が国においても受け入れ側の博士課程修了者の採用は、博士の専門性ではなく、困難な課題を克服できる能動性とそのスキルすなわち開拓者が求められているようになってきている。したがって、博士課程のディプロマ・ポリシーも研究者のみでなく、就職においても全世界を股にかけて活躍する開拓者への育成を上位コンセプトにおいて人材を育成するよう改革を要請する。

外部評価平均 4

どの委員からも、「期待する水準を上回っている」との評価をいただいた。

一方、他大学と比較すると就職活動に対する支援や情報が少ないとのご意見もあった。

また、研究者のみでなく、困難な課題を克服できる能動性とそのスキルを有し国際的に活躍できる人材の育成に向けた博士課程のディプロマ・ポリシー改革が期待された。

第9章 施設設備

施設設備や学術資料の整備状況についてご意見、ご助言をご記入下さい。

○遠隔キャンパスの問題解消のために、遠隔授業システムなど積極的に導入してはどうか。

○概ね適正に運営されていると思います。バリアフリー化、女子休憩室の配備などの配慮は高く評価できます。

○予算の効率的な使用を考えて、大型機器の効率的利用の観点から、購入順位の決定、共用システムの在り方などについて教員・事務組織で検討されているか記載が欲しい。

○様々に充実してきているが、附属農場移転に関して、期待を込めて以下を提案する。

【附属農場への期待と提案】

移転については、関西文化学術研究都市や地元木津川市からの期待も大きくそれらを包含して京都府南部山城地域の産業との連携や地域住民との交流がなされ、それらを通じて山城地域の物づくりや地域づくりが進展することを期待する。

また、京都大学農学部は、大正12年の京都帝国大学農学部創設当初から主たる研究テーマのひとつとして「宇治地方の荒廃茶園の改良」に取り組んだ。戦後になって研究目的が達成されるが、研究を通じて農産製造部門や土壌肥料部門での京都府（茶業研究所）との連携や人材の交流が進み、今日の宇治茶の科学的バックボーンが形成され、多くの研

究人材や産業人材を育成・輩出してきた。

京都府も宇治市に位置する「茶業研究所」を平成29年度を目途に建て替えし、宇治茶に係る研究の進化とコラボレーションを行う予定である。こうしたことから、幅広い連携強化を期待する。

具体的には、以下のような取組を提案する。

①京都大学の社会貢献事業であるCOC事業「COCOLO域」により山城地域との協働で地域課題解決の取組促進

②地域の中학생や高校生の課外学習プログラムに先進的な植物・農業研究や実験を取り込み、生徒たちのサイエンス研究意欲向上を図る。（堀川高校での取組の山城版）

③山城管内にある京都府の農業研究機関や農業改良普及センターとの情報交流や連携を通じて、地域農業・産業の振興に寄与基本は自学・自習であり、これを支援する環境整備は十分に機能している。

④地域住民との交流イベントを開催し、地域に無くてはならない研究機関となること

○建物、講義室、実験室、図書室、また大型機器等を含めた実験機器など適切に整備、活用されている。

分散している宇治地区の吉田地区への集約化は必至であるから、計画を明確化して予算処置へとつなげその早期化を達成してほしい。

外部評価平均 3.8

どの委員からも、「期待する水準を上回っている」ないしは「期待する水準を維持している」との評価をいただいた。一方、分散している宇治地区の吉田地区への集約化は必至であり、計画を明確化して予算処置へとつなげその早期化を達成することが指摘された。また、新附属農場に対する大きな期待が寄せられた。

第10章 研究活動

研究費の獲得状況、研究活動の推進・活性化について、ご意見、ご助言をご記入下さい。

○全体によく研究されていると思うが、ミッションに示された「世界トップレベル」の境地からは一部不十分である。自然科学系では、分野あたり年10報ほしい。

○研究活動の状態は高いレベルを保っていますが、分野による差はあるように思います。各々の領域が、活性化する周期や時代の研究の趨勢もあると思いますが、とにかく現状として研究領域ごとの成果を判断する基準を明確化し、それによって活性化の必要性の喚起、或いは必要な支援など、執行部が主体的に関与できる体制を望みたいと思います。この様に Check-Action のシステムを構築して計画に生かしていくと、今後の将来構想を

策定する基礎になると思います。

- 日本及び世界の「生命・食料・環境」にまつわる諸問題について、多岐にわたり幅広く深く研究がなされており、高く評価する。一方、運営交付金が削減される中、外部資金獲得に努力されている。受託研究や民間共同研究等を多額に確保して研究していることは、それだけ社会から期待されていると判断できる。そうした取組を積極的に広報し、大学の存在感を示すことで外部資金の集まりやすい環境を醸成されたい。（p 147）
- どの専攻分野も活発な研究活動が推進されている。このことは、運営交付金の減少を補う競争的資金に位置付けられる外部資金を獲得していることによっても裏付けられる。研究活動の推進は、自由な学風による研究者の自主性が本質であり、それが実質的に運営されていると思う。ただ、日本の京都大学の特長はこれだという看板ともいべきコアが鮮明になることも必要であり、農学研究科全体としての課題である。
- また、資金の獲得については、日本のみならず欧米、アジアからも獲得していくことがこれからはますます必要であり、この面での取り組み策を構築・実践してほしい。

外部評価平均 4

どの委員からも、高い評価をいただいた。

ただし、必ずしも「世界トップレベル」には研究業績が達しておらず、さらなる研究の推進が必要であること、研究領域ごとの成果を判断する基準を明確化し、それによって活性化の喚起、必要な支援などを行う体制構築が必要であるとのことがあった。

第11章 国際交流

国際的な共同研究が活発に行われているか、国際会議の主催などにより国際的研究拠点として機能しているか、海外との教育交流が活発に行われているかなどについて、ご意見をお書き下さい。

- 国際都市にしては、非正規生の受入れが少ない。受入れ業務、施設など組織的整備を進めていただきたい。将来的には **World Ranking** などの **reputation** に影響する。
- 学術交流協定と学生交流協定を効果的に結び、国際的な活動が活発に行われていることが見て取れます。アジアからの留学生が中心であるが、世界全体から留学生が来るような努力も必要ではないでしょうか。
- 留学生の卒業後の追跡調査を行い、研究者としてのキャリアパス、或いは実業界、教育界でのキャリアパスとその数値は、大学の教育評価基準になるとともに世界の研究の動向を反映するものではないでしょうか。また、滞在した客員教授・研究者に帰国

後も、毎年の業績を連絡してもらうなど連携を取り合うシステムを作り、国際交流・国際化の更なる発展を検討してほしい。

- 留学生が東アジア、とりわけ中国が多く次に韓国が続き、欧米が皆無に近い特徴を持つとの内部評価である。日本と中国・韓国との外交の現状を見たときに、留学生に対する日本（京都）の文化や風土を積極的に理解する機会を持つ取組が必要と考えており、京都府とても留学生に対して必要な便宜は供与したいと考える。（p 158）
- 留学生の受入、日本人学生の留学・派遣、外国人研究者の受入、教員の派遣、国際交流の支援体制の整備などしかるべき国際交流を推進してきている。しかしながら、今や国際交流というより農学研究科が国際化しているかどうか問われている時代になっている。日本人学生数が相対的に減少し、その分多様化した国々からの留学生が増加とともに学ぶキャンパスとなり、外国人教員は増加していることが求められている。また、京都大学ならではの魅力ある看板カリキュラムのもとに世界から留学生が集まってくる。かようなイメージを具体化する戦略を「国際化」の根幹に据えての取り組みをしなくてはならない。

外部評価平均 3.8

どの委員からも、「期待する水準を上回っている」ないしは「期待する水準を維持している」との評価をいただいた。しかし、非正規生の受入れの増加、アジア以外からの留学生増加、留学生の卒業後の追跡調査の必要性などのご指摘をいただいた。

第12章 社会との連携

活発で豊かな社会連携活動が行われているかについてご意見、ご助言をご記入下さい。

- 昔に比べ、外部から京都大学農学部姿が見えなくなっている。重点分野を積極的に表現し、スマートな広報を行ってほしい。
- 基本的には地域性を強く意識するのも重要ですが、Cold Spring Harbour シンポジウムのような、世界的に定評となるようなシンポを企画立案して、長くやるなどの取り組みをすることも学部の評判の一端を担うのではないかと思います。
- また、科研費など得られた研究費の成果の公表は、一般の人々への情報開示のための講演会を開いていくことを積極的にやるのも効果的方法であると思います。
- 中高大連携や行政機関、日本料理アカデミー等との連携で様々な成果が現れており評価できるが、特定な団体やエリアで行われている感が否めない。大学は多くの教員や学生がおり、ポテンシャルがあることから、点から線・面へと連携を広め深めることを期待するとともに、京都府からも積極的に連携を強めていきたい。（p 181～182）
- 第9章「施設整備」でも記述したが、府内には各種農学部附属施設があり、「社会との

連携」の視点で、期待を込めて以下のとおり提案する。

【芦生研究林への期待】

鳥獣保護区が指定されている京都大学芦生研究林において、有害鳥獣捕獲の円滑実施を図り、研究林内の植生回復、知井地区の農林業被害軽減に資するため、京都大学、関係機関、地元団体等による「芦生地域有害鳥獣対策協議会」を設立した。

芦生研究林内での有害鳥獣捕獲を6月～12月に実施し、平成26年度は銃猟、檻等により過去最多の32頭のシカを捕獲。植生回復調査はボランティアを中心に年3回実施。また地域住民を対象に研究林見学会を10月に開催。これらは京都大学、行政機関、猟友会、地元団体、地域住民や学生等が連携した活動である。

特に有害鳥獣捕獲の実施について、夏期は研究者や一般入山者が多く、植生調査も専門性があることから、京都大学の全面的な協力と理解を得た上で実施している。

また、京大生やボランティア等との活発な交流により、芦生の森を知ってもらうことが、植生回復の手がかりとなる取組につながる。

今後、芦生研究林は新規国定公園や「森の京都」の拠点施設と位置付けられるため、重要な森林資源として、活発な取組に期待する。

【附属牧場への期待】

以下の取組を提案するが、こうした取組を推進するため、地元自治体との双方向の連携や情報交換を行う必要がある。また、牧場が位置する地元自治体（京丹波町）や高等学校とも積極的に連携をしてもらいたい。

①畜産担い手づくり

管内の若手畜産農家への技術・経営マインドを醸成する塾の講師をお願いしたいと考えており、既に担当教授（牧場長）の内諾を得ている。

京都大学が蓄積してきている技術である「脂肪交雑に関する生産と育種の方向性（消費者が好む牛肉生産）」や、飼料用米・低利用資源を活用した牛肉生産、肥育期間短縮技術等を活用しながら、特徴ある経営展開を目指す後継者を育成していきたい。

また、管内の若手畜産農家が、大学院生を初めとする研究員や牧場技術者との交流を通じて、課題解決のための助言を得たり、技術研鑽のための勉強会を通じたネットワークを目指したいと考えている。

加えて、牧場実習に来る大学生や大学院生を対象に、管内畜産法人経営にインターンシップとして派遣することも双方の刺激になると考える。

②京大ビーフ開発

京大牧場で生産される肉用牛は、第二市場に出荷されており、品質もA5、A4ランク（25年度は約9割）で良好である。

かつては交雑種（F1）生産だったので、品質の並程度であったが、今は状況が大きく異なり高級肉の生産牧場といえる。

ただし、研究用で飼育されていることから、生産量が少なく不定期な出荷となることか

ら、ステーキ利用をするのではなく、ミンチにして、ハンバーグやコロッケで数を稼ぐ方法で、「味夢の里」で「京大ビーフ」として販売する話を進めている。（知事発案で進行形）

今後、「総長カレー」のように話題性を追求しながら、Winwinの関係性が築けたらと考える。

○京都府では、「成長型林業構想」を策定し林業振興を図っていこうとしている。また、日本で唯一モデルフォレスト運動の国際ネットワークに加盟し、運動を展開している。今後、そうした取組を展開するにあたり、大学側と様々に連携していきたいと考えている。

○公開講座、中高大連携、地域との連携、産学官連携、広報活動などそれぞれに活動はなされている。

農学研究科が社会に存在する価値の本質は何か根ざしてそれを発信すること、そして社会の人々が農学研究科に対して何を思っているのかを受信すること、これら両面をよく考えて社会との連携を行わなくてはならない。社会との連携についての構想を考え、それを社会連携戦略となして具体的計画に則って推進の要がある。社会の人々といっても、高校生、主婦、一般社会人、企業、欧米やアジアの企業、学会などで連携の在り方は異なる。

大学の研究者が自由な発想で真理探究をして、その成果が現出される営みそのこと自体を社会の一般の人々にわかり易く説明しよく理解してもらうことが一義的にもっとも肝要なことである。

外部評価平均 3

1名の委員からは、従前に比べ、外部から京都大学農学部姿が見えなくなっているのので、「期待する水準を下回っている」との評価をいただいた。この解決法とし、重点分野を積極的に表現し、効率的な広報活動を行うことが提言された。

また、世界的に定評あるシンポを継続的に開催すること、研究成果を社会の一般の人々にわかり易く広報すること、附属施設を中心とした地域貢献を推進することなどの提言をいただいた。

第13章 人権問題

人権問題に精力的に取り組めているかについてご意見、ご助言をご記入下さい。

○目的も能力も比較的均質な集合体であり、結果として人権問題は内部消化されやすい状況にあると思います。また、被害者救済に向けたシステムも整えて十分な配慮

もされているように思えます。しかし、激しく競争する研究分野では、成果主義によるパワーハラスメントが起らぬように配慮することを常に喚起しておくことが重要です。これまで以上に、定期的な FD などによって、モラル向上への意識を喚起していくことがグローバルに信頼を得る重要な取り組みであると思います。

○全般的に適切に対処できている。

○人権問題対策委員会とハラスメント窓口相談員との連携によって概ね適切に対処されている。

近年は、少子化によって学生同士、教員の若年化によって人との交わりが相対的に少なくなっていることが、人権問題が増加する根源にあるようにみえるので、注意深く本問題への対処を強化していくことが必要である。何か端緒が発生したらとりあえず相談できるホットラインの構築なども検討の価値はあろう。

外部評価平均 3.8

どの委員からも、「期待する水準を上回っている」ないしは「期待する水準を維持している」との評価をいただいた。

ただし、成果主義によるパワーハラスメントが起らぬように、定期的な FD などによって、モラル向上への意識を喚起していく重要性のご指摘があった。

第14章 財務

財務状況についてのご意見をご記入下さい。

○他の国立大学法人に比べると恵まれている。外部資金は努力の余地があると思われる。

○運営交付金の減少も、科学研究費を含む外部資金の獲得増加や補助金の開拓があって健闘しているのは、教職員の危機意識が発揮されているものと考えられます。これから、さらに学内の各分野での競争的環境を活性化させて、研究と教育の更なる展開の推進役となること望みます。

○運営交付金が減少する中、コンプライアンスに留意し、適切に対処できている。

○研究活動の根幹をなす財政の強化がもっとも肝要である。運営交付金の減少を外部資金の獲得によって補って研究活動を維持している実態にある中では、競争的資金の獲得をどれだけ大きくできるかが重要である。研究者は研究活動に邁進することが本分であるから、外部資金の獲得に大きな勢力を傾注することはできにくい。したがって、研究者の研究テーマをよく理解でき、かつ外部からの資金獲得に適した説明ができるリサーチアドミニストレーターを適切に増強の要がある。これによって、日本のみならず、欧米やアジアへの資金獲得活動を拡充する必要がある。

外部評価平均 3.8

どの委員からも、「期待する水準を上回っている」ないしは「期待する水準を維持している」との評価をいただいた。ただし、外部資金獲得はまだ努力の余地があり、リサーチアドミニストレーターを増強するべきであるとのことご提案があった。

第15章 管理運営

適切な管理運営体制の構築がなされているかについてご意見、ご助言をご記入下さい。

- 教育・研究の改善への体制が十分でないように思われる。学生・卒業生、社会など大学のステークホルダーと広く繋がり、前向きに改善できる仕組みの構築が望まれる。
 - 適切な管理運営体制が構築されされていると思います。ただ、人員構成の変化こそ大学が改革されていくファクターになると考えられますので、運営交付金が現員ではなく定員ベースで配分されるということより、現在の研究活動の実勢状況（現員ベース）にそった分配をすることが望ましいと考えます。
 - 内部評価、外部評価の流れが十分でない。特に外部評価については、もう少し時間的余裕をもち、本府が行っている「外部評価委員会」のように対話を重視すると、より評価の実効性が高まるのではないかと。
 - 研究科会議、教授会、各種委員会の設置・運営、また研究科長、副研究科長、専攻長などの役割が明確化され概ね適切に運営されている。
- 各種委員会の中に、外部資金獲得委員会を設けて農学研究科全体で資金獲得の拡充を推進するべきである。

平均外部評価 3.8

どの委員からも、「期待する水準を上回っている」ないしは「期待する水準を維持している」との評価をいただいた。ただし、教育・研究の改革を検討する体制は不十分であること、評価のスケジュールがタイトであり、より実効性の高い評価体制構築が望まれることなどのご意見をいただいた。

おわりに

4名の委員からは自己点検・評価書の各章について、平均では評点3（期待する水準である）以上の評価をいただきました。しかし、1名の委員から総合評価では評点2（期待する水準を下回る）をいただきました。また他の委員からも多くの課題をご指摘いただいております。内容的には必ずしもこれでよかろうという評価をいただいたわけではないと思います。

法人化以降、国立大学ではそれぞれが教育研究に関する理念や目的を明確にし、それらを実現するための具体的目標や計画を設定、達成に努めることが求められています。またそのような理念や目的の実現に向けた取り組みが着実に進められているかどうかを定期的な点検・評価を通じて確認することになっています。

今回の自己点検・評価でも、農学研究科／農学部における3年間の活動の検証に主眼を置いたのですが、外部評価では、そもそもの活動の基盤となるべき理念や方針そのものについてのご意見も多数いただくこととなりました。実際、評価作業を進めていただくにあたって、2015年2月に実施した委員によるヒアリングでは「理念に掲げられている文言がありきたりで、京都大学としての独自性がない」「世界を先導する教育研究を実施する上でふさわしい理念あるいは方針と言えるか」「教育研究に関して具体的に何をめざしているのか、外からはっきりと見えない」などの発言が続き、しばしば答えに窮することになったのが強く印象に残っています。確かに全体としては高い水準にあるのは認めるが、日本を代表する農学研究の拠点としてもっとしっかりしてほしい。そういう委員のご期待が今回の評価に込められているのをひしひしと感じます。

本来、点検・評価の対象には活動内容のみならず、学術の発展や社会情勢の変化に応じた理念や方針の継続的かつ組織的な見直しが含まれています。これまで農学研究科／農学部では、理念や各種方針に関してとりあえず法人としての体裁を整えることに注意を向けすぎて、その内容や互いの整合性に対する検証が十分でなかったことは否めません。この点が、今回の外部評価の結果から、もっとも反省すべき点であり、対応が必要なところであると認識いたしました。

私たちは農学研究科／農学部において水準の高い教育研究を実施しているという自負を持っています。大学としての理念や目標を明確にし、実現に向けて計画的に努力することを求められているのはわかっているものの、「高いレベルの研究をめざすのみ。あとは言わずもがな。不言実行でしっかりと結果を出せばそれでいいではないか」という思いがあって、実際の取り組みは遅れがちになります。しかし、実はその高水準は法人化前の恵まれた環境によるところが多く、今後さらに予想される運営費交付金の削減と競争的資金への依存強化の下でも、この水準を維持していけるのかどうかは楽観を許しません。これまでの実績に頼った「京都大学ブランド」だけでなく、自分たちが何をめざし、そのために具体的にどのように取り組んでいるのかを、わかりやすい言葉で発信してこそ、京都大学の次代を支える優秀な学生が獲得できるのではないかと。また、その必要性が指摘されている農学研究科／農学部の教育研究体制再編は理念やポリシーの明確化なしでは果たせないのではないかと。今回いただいた貴重なご意見をしっかりと受け止め、教育研究の理念および入学者選抜、カリキュラム編成、学位授与などの教育実施方針の検証と改善に取りかかりたいと思います。

なおあらためて言うまでもなく、今回の評価ではその他農学研究科／農学部の諸活動に対しても、多面的で貴重なご意見や改善に向けたご助言をいただきました。本来ならそれらについてもここで何らかの農学研究科／農学部としての考えを述べるべき

ところでしょうが、今回は本稿作成のための時間が限られていて果たせません。いただいたご意見とご助言を、京都大学らしい農学教育・研究の実現に活かし、平成 28 年度からの国立大学法人第三期中期目標期間におけるより一層の向上を実現することでお答えしたいと思います。

最後になりますが、ご多忙の中、評価の労をおとりくださった 4 名の委員の皆様にはここに厚く御礼を申し上げます。

京都大学農学研究科長／農学部長
宮川 恒